

December 16, 1966

United Nations Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'Our Lobbying on the Nuclear Non-Proliferation Treaty (Draft)'

Citation:

"United Nations Bureau, Japanese Foreign Ministry, 'Our Lobbying on the Nuclear Non-Proliferation Treaty (Draft)'", December 16, 1966, Wilson Center Digital Archive, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, File No. 2016-0117. Contributed by Yoko Iwama and Yu Takeda and translated by Ju Hyung Kim. https://wilson-center-digital-archive.dvincitest.com/document/250401

Summary:

The Japanese Foreign Ministry plans to convey its views on the proposed nuclear non-prolfieration treaty to the United States, particularly its concerns about how it might affect the US-Japan security alliance and the balance between nuclear weapons states and non-nuclear weapons states.

Credits:

This document was made possible with support from Carnegie Corporation of New York (CCNY)

Original Language:

Japanese

Contents:

Original Scan Translation - English



核拡散防止条約に関するわが方 見解の申し入れについて(案)

1.1216

方針

核拡散防止条約案作成に関する米ソの交渉 が進展しつつあり、両国共同条約案の成立も 間近いことと考えられるので、右案文が固ま る前に早急に、わが方見解を関係国特に米国 に申し入れ、これが同条約案中に反映される よう努力することとする。(核拡散筋止問題 に関するわが方の基本的立場は、国連第2/ 回議会訓令――関係部分別添―のとおりで あるの)

要領

わが方見解を申し入れる相手国はまず第

USA Draft Treaty Prevention of the Spread of Muclear Weapons Agreed Text CANADA USSR Draft Treaty

Tabular Comparison of the USA Draft Treaty to Frevent the Spread of Nuclear Weapons (ENDC/152.& ENDC/152/Add.1) and the USSR Draft Treaty on the Non-Froliferation of Nuclear Weapons (ENDC/164)

Preamble:

The States concluding this Treaty, hereinafter referred to as "the Parties to the
Treaty",

Considering the devastation that would
be visited upon all mendand by a nuclear war
and the consequent need to make every effort
to avert the danger of such a war and to
take measures to safeguard the security of peoples, In conformity with the resolutions of In conformity with the resolutions of the United Nations General Assembly calling for the conclusion of an agreement on the prevention of the wider dissemination of

The Parties to this Treaty,
Desiring to promote international peace and security,
Desiring in particular to refrain from taking steps which will extend and intensify the sums race,
Believing that the further spread of nuclear weepons will jeopardize these ends,
Recalling that Resolution 1665 (XVI) of the General Assembly of the United Nations unges all States to cooperate for these

Desiring the earliest possible attainment of agreement on the complete prohibition and elimination of all types of nuclear weapons within the framework of general and complete disarmement under strict international control,

Desiring to further the easing of international tension and the strengthening of trust between States, thus facilitating the conclusion of a treaty on general and complete disarmement,

Have agreed as follows: nuclear weapons, Desiring the

arsenals,
Reaffirming their determination to achieve agreement on general and complete disarmement under effective international control,
Have agreed as follows:

purposes,

Desiring to achieve effective agreements
to halt the nuclear arms race, and to reduce
armaments, including particularly nuclear



護斌最弱止無約に限するわが方 見弱の申し入れについて(譲)

図 4 4 / 2 / 6 国 選 国

強式 I

被談教師上条約第作成に関する朱ソの交渉が議員しつつあり、両國共同条約梁の成立も問題へことと考えられるので、右窓文が固まる館に早食に、おか方見罪を開展開発に米園に申し入れ、これが同条約梁中に反映されるこう後方することとする。(被談散跡出現園に関するわか方の第文的立場は、国選※2/配職金額令――関係部分関係――のとかりで

1 要领

(0 & &

人 わが方見得を申し入れる相手固性まず第

一に米国とし、右申し入れは在米武内大使を選じて行をうこととする。ついで必要に応じ他の国にアプローチすることを考えることとする。

- 2 米国に対して申し入れる事項は下記のと おりとする。(米国以外の国に対して申し 入れる場合には対米申入れに準じ適宜 version を作成することとする。)
- (n) (核問題をめぐる国際政治のあり方に ついてのわが国の見解等を introduction の形で述べる. 一別途地域局で作成)
- (2) わが国は核拡散防止条約の締結が窒主 しいと考えるものであるが、同条約への わが国の参加については、以下に述べら れたわが国の要当にてらし、条約の最終 テキストをみた上でその態度を決定したいと考えている。

一化米国上上。在申上人在社会朱成内大使 を選じて行をうこととする。ついて必要に 成じ他の圏にアブローチするととを考える 2 宏國教育して申し入れる暴羽は下記のと 一会りとする。 (米園及外の園に渡して申し を作成することとする。) (の (接問題を必ぐる国際政治のあり方に To ONTO のお回の見再等を Interest of Line の数で述べる。一明盗鬼故事で作成) 一個 わが圏は被貨服防止条約の総替が逐生 しいと考えるものであるが、同衆的への わが間の参加については、以下に述べら れたわが固の要量化でらし、条約の要終 テキストをみた上でその確認を決定したいと考えている。

- (f) 核拡散防止の目的を選成するためには、中共、フランスを含むすべての核保有国がこの条約に参加すべきである。
- (円) これとともに出来るだけ多数の非核保有国、特化、核兵器製造能力を有する非核保有国が参加することが肝要であり、これらの国の立場と見解は十分に尊重されなければならない。
- (7) かかる観点からわが国としては条約 締結に当り下記諸点が充されることが 必要と考える。
 - (1) この条約又は別個の宣言において 核保有国が今後とも軍縮、特に核軍 縮の実現に向つてあらゆる努力をす る旨の意図を明確に表明すること。

(4) 磁磁微弱止の目的を透成するために は、中英、フランスを含むすべての最 保育題がこの発的に参加すべきである。 (四) 乙化七七旬化出来各龙竹多数の李毅 **最有關、傳定、褒英弱製造能力を有す** る非機保有圖析書加することが評要で あり、これらの題の立場と是源は十分 皮等直されなければならない。 內 如如為觸点如乌约群圈として炫桑的 網器に当り下配器点が充されることが ● 经产海充富。 山 この発的又は別個の宣言において 被保有国が今爰とも草編、特に褒草 線の衰退に向つてあらゆる勢力をす る旨の意図を明確に要明するとと。

- 国 非核保有国の安全保障を確保する E 80 適正な措置が講ぜられること。少な くともこの条約が各国の安全保障を 害するものでないこと。
- (ii) わが国としては、日米安全保障条約のあらゆる機能がいささかでも害されてはならないと考える。この点よりして下記2点を確保することが絶対に必要である。
 - (8) この条約は非被保有国が外国以前し、
- Ya 核兵器を自国内に配置することを (いわゆる「新が込み」) 認める権利を害さないこと。
- (b) この条約は非核保有圏が核戦略 計画の立案、核兵器の配備、使用 等に関し核保有国と協議する権利 を害さないこと。

一個 非核保存因の安全保険を能侵するための 通正在撥置好器ぞられること。少な くともこの豪物が各種の安全保護を 響するものでないこと。 湖 おが聞としては、母来安全保障条 粉のあらゆる後間がいざさかでも背 古れては水らないと海える。との点 エタして下記2点を確保することが 認度に必要である。 (8) この条約は非該保有国族外国(教)い NA 義英器を自國内に配置するととを (いれかる)海をひかり) 題める機利を書きないこと。 (図) この染的性非锈保養温が受機格 計画の立憲、複兵器の配領、使用 等に関し後後有国と協議する祖和 を得るないこと。

- (x) この条約の有効期間を当初一応 5 カ年程度に限定し、右期間終了の際 凡ての国がその立場を再検討する機 会を持ち得るようにすること。
- (v) この条約に関連する凡ゆる問題(核 保有職の軍職努力を含む)を review するために、定期的および必要に応 じ随時締約国会職を開催しうるよう にすること。
- () なか、原子力の平和利用を確保する ための国際的保障措置制度を整備・強 化すべきである。
- (対) 平和目的の後爆発については部分的 後兵器実験禁止条約においても地下実 験を除き禁止されており、地下におけ

例 との最勤の有効期間を当初一応す カ年額度に設定し、右接税終了の概 見ての簡似その立場を再談話する領 会を得ち得るようにすること。 物 己的强物化弱强分名及办名商温(强 深有關の氣體努力を含む)を review 令品在论院、定题的会主你必要吃雨 に随時密め間会議を報告しりるよう KY BCE. 日 空か、原平方の平和利用を高限する 水のの間線的機能情質調整を基備・登 纳 平和目的の设置范更ついては影か的 祖具器延襲駅止乗過にかいても地下版 御を築き館出されてかり、地下化かけ

る後爆発平和利用規制問題は地下実験業 止問題との関連にかいて検討すべき問題 である。従つて核拡散防止条約にかいて 平和目的の核爆発を規制することは必要 でもなくまた適当でもない。何れにせよ 平和目的の核爆発を非被深有国に対して のみ寒止するとの規定は核保有国と非核 保有国の業務と責任の均衡の観点からみ て適当でない。 6

ま 右申し入れをするに当り、留意すべき点 つぎのとおり。

W 上記器に列挙した事項のうち、わが国 安全保障に関する部分付待はわが国の条 約加入にとつて不可欠の条件なる旨説明 することとする。その他の諳点について はこれらはわが方の強い要塞なる 旨説明することとし、わが国の条約加入 の条件なりとの presentation は避けると ととする。なな、先方よりこれら諸点が 条件なりやとの質問があつた場合には、 「条件ではないが、これら諸点がどの程 废最終テキストに反映されているかは、 わが国が条約加入の可否について最終的 態度を決定するに凝し当然検討されると

3 右申し入れをするに当り、留窓すべき点 (4) 上記隊に列挙した事項のうち、わが国 安全保證此關守る部分內時位わが国の条 粉加夫佐とつて不可欠の競俗を各智識明 することとする。その他の指点について 性とれらはわが方の強い要素をる 資賦明することとし、わが個の条約加入 の条件なりとの presentation は退けると ととする。なお、先方よりこれら離点が 発作なりやとの質問があつた場合には、 「発作ではないが、これら路点がどの題 厳根終ラキストに反映されているかは、 わが脳が糸約加入の可否について最終前 護匿を決定するに限し当然被討されるこ

ととなろう」とのラインで答えおくこととする。

(ロ) 核拡散防止問題と核保有国の軍組義務の 関連 (前配(2)日(1)) については、先方より 具体的にいかなる軍績措置を求めているか との質問があった場合には「わが国は非核 保有国として核拡散防止条約が核独占の道 異となることには強く反対するものであり、 従つて、核保有国が軍縮に向つて整力する との意図を明確にすることは肝要と考える が、他方、わが国が実質的には米国の核抑 止力によつてその安全保障を確保しつつあ る現状に鑑み、米國の核抑止力を一方的に 削減することを形での軍縮を求める意向は 有していない。従つて、わが国はいかなる

ととなるり」とのラインで海えかくことと

(は) 被奴隶商止問題と被保有国の軍總裁器の

関連(前型の24)については、先方より 具体的にいかなる軍籍措置を求めているか

との質問があつた場合には「わが囲は蜂苓

保有圏として複雑策略比条約が複数占の道

具となるととには強く反対するものであり、

從って、被操有國邦軍領に向って服力する

との意图を明確にすることは肝要と考える

9

在。億方。 拉你园如真爱的区域来园の极知

止力によってその安全保障を適保しつつき

る現状に襲ふ、米国の被抑止力を一方的に

部級するごと音形での軍線を求める貧肉は

有していない。従って、わが固対いかなる

軍職措置を行なりかは軍事力均衡の原則を 尊重しつつ決定されるべきであると考えて おり、又、核拡散防止条約の発効と他の軍 結措置の発効とを直接結びつけることの困 難は十分了解している。」とのラインで応 答することとする。 Our Lobbying on the Nuclear Non-Proliferation Treaty (Draft)

	1966.12.16
United Nations Bureau	

I. Policy

The United States and the Soviet Union are making progress on drafting a nuclear non-proliferation treaty. It is thought that both countries would enact a joint draft of the treaty soon. Before the draft is finalized, we will convey our views as soon as possible to the countries concerned, particularly the United States, to ensure that these ideas are reflected in the draft. (Our basic stance on nuclear non-proliferation is described in the instructions for the 21st UN General Assembly, of which related sections are attached.)

II. Guidelines

- 1. The U.S. is the first country to which we will propose our views, and the proposal will be made through the Ambassador to the United States Takeuchi. Then it will be considered whether it is necessary to make approaches to other countries.
- 2. The following are the proposals to the United States (if we approach countries other than the United States, each version shall be prepared in accordance with the proposal made to the U.S.)
- (1) (Our views on international politics relating to nuclear issues would be expressed as an introduction created separately by regional bureaus [within the Foreign Ministry])
- (2) Our country believes that it is desirable to conclude the Nuclear Non-Proliferation Treaty. However, regarding Japan's accession to the Treaty, in view of our requests, Japan would like to decide its stance after reviewing the complete version of the text of the Treaty.
- (a) To achieve the objective of nuclear non-proliferation, all nuclear countries, including communist China and France, should join the treaty.
- (b) At the same time, it is important to involve as many non-nuclear countries as possible, especially those having capabilities to produce nuclear weapons, and to fully respect the stances and views of these countries.
- (c) From this perspective, our country believes that it is necessary to meet the following requirements in concluding the treaty:
- (i) In this treaty or in a separate declaration, the nuclear countries clearly express their intent that they will continue to make every effort towards disarmament, especially nuclear disarmament.
- (ii) Appropriate measures are to be taken to ensure the security of the non-nuclear countries. At least the treaty should not harm the security of each country.
- (iii) Our country believes that any functions of the Japan-U.S. Security Treaty should not be undermined in any way. Considering this viewpoint, it is absolutely necessary to secure the following two points:

- (a) This Treaty does not prejudice the right of non-nuclear states to allow foreign countries to deploy (so-called "introduction") nuclear weapons in their own countries.
- (b) This Treaty does not prejudice the right of non-nuclear countries to consult with nuclear states regarding issues such as planning of nuclear strategy plans and deployment and use of nuclear weapons.
- (iv) The duration of this Treaty should be limited to about five years at the outset to allow all countries to review their stance at the end of the term.
- (v) Regular and timely meetings of the parties can be held to review any issues relating to the Treaty (including disarmament efforts by the nuclear countries).
- (d) In addition, the international safeguards system should be developed and strengthened to ensure the peaceful use of nuclear energy.
- (e) Peaceful nuclear explosions are prohibited under the Partial Nuclear Test Ban Treaty, except for the case of an underground test. The issue of regulations on the peaceful use of underground nuclear explosions is a matter that should be considered in relation to the issue of banning underground tests. Therefore, it is neither necessary nor appropriate to regulate peaceful nuclear explosions by the Nuclear Non-Proliferation Treaty. In any case, from the viewpoint of balancing obligations and responsibilities of nuclear and non-nuclear countries, it is not appropriate to prohibit peaceful nuclear explosions only for non-nuclear states.
- 3. The following are points that should be kept in mind when making the proposal:
- (a) Of the matters listed in 2., the section on national security (c)(iii) shall be explained to the effect that the conditions are indispensable for Japan's entry to the Treaty. With regard to other points, we will explain that these are our strong requests, and will avoid presenting them as Japan's conditions for joining the Treaty. In addition, if the other party asks whether these points are conditions, the response should be along with the following lines: "Though it is not a condition, to what extent these points are reflected in the completed text will naturally be considered when Japan decides whether it signs the Treaty or not."
- (b) Regarding the relationship between the non-proliferation issue and the disarmament obligation of nuclear countries (Section 2(2)(c)(1)), if the other party asks specifically what disarmament measures we are seeking, the response should be along with the following lines: "As a non-nuclear country, Japan strongly opposes the exploitation of the Nuclear Non-Proliferation Treaty as a tool for nuclear monopoly. Therefore, it is important to clarify the intention of nuclear countries to make efforts toward disarmament. On the other hand, in light of the current situation that Japan is effectively ensuring its security through U.S. nuclear deterrence, Japan has no intention of demanding disarmament in the form of unilateral reduction of the U.S. nuclear deterrence. Our country believes that disarmament measures should be determined while respecting the principle of military balance, and we fully understand the difficulties of directly linking the establishment of the Nuclear Non-Proliferation Treaty with that of other disarmament measures."